

## 入札公告

令和4年度及び令和5年度東牟婁振興局七川ダム管理事務所庁舎電力調達（長期継続契約）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和4年12月23日

和歌山県知事 岸本周平

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 調達業務の名称及び数量

令和4年度及び令和5年度東牟婁振興局七川ダム管理事務所庁舎電力調達  
予定契約電力 25kW 予定調達電力量 76,060kWh

#### (2) 調達業務の仕様等

仕様書による。

#### (3) 調達場所

東牟婁振興局七川ダム管理事務所庁舎  
和歌山県東牟婁郡古座川町佐田1016

#### (4) 契約期間

令和5年3月1日から令和6年2月29日まで（令和5年3月1日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日まで）の1年間とする。

ただし、本契約は自治法令第167条の17に規定する長期継続契約であるので、上記契約期間中であっても令和5年度以降において和歌山県の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は契約を解除することがある。

### 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げるすべての要件を満たしていること。

業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）により入札に参加する場合には、その各構成員の全てが(1)から(5)までのすべての要件を満たし、かつコンソーシアムとして、代表者は、(6)及び(7)の要件を満たすこと。

なお、単体又はコンソーシアムいずれかでの入札参加しか認めない。また、コンソーシアムの場合においても、各構成員は、2以上のコンソーシアムの構成員になることはできない。

(1) 自治法令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

#### (2) 入札参加資格

和歌山県物品の購入等の競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成24年和歌山県告示340号。以下「要綱」という。）に基づき競争入札参加資格者名簿に登載されている者（入札参加資格の停止の期間中である者を除く。）であり、その競争入札参加資格者名簿の営業種目が「その他物品関係」であること。

(3) 和歌山県物品の購入等の契約に係る入札参加資格停止要領（平成16年制定）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領（平成20年制定）に規定する排

除措置を受けている者でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号。）第2条の2の規定による登録を行った小売電気事業者（以下「小売電気事業者」という。）であること。

(7) 和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針について（別添1）

小売電気事業者は、令和4年4月1日和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針に定める基準点を満たすものであること。

### 3 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所

東牟婁振興局申本建設部総務用地課

和歌山県東牟婁郡申本町サンゴ台783-8

(2) 期間

令和4年12月23日（金）から令和5年1月16日（月）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前9時00分から午後5時30分まで

### 4 仕様書及び入札説明書を交付する場所及び期間

(1) 場所

3の(1)に同じ。

(2) 期間

3の(2)に同じ。

(3) 仕様書及び入札説明書について質問がある者は、令和4年12月23日（金）から令和5年1月10日（火）までの県の休日を除く日の午前9時00分から午後5時30分までの間において、東牟婁振興局申本建設部総務用地課に対して書面（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

(4) (3)の質問に対する回答は、令和5年1月12日（木）午後5時00分までにファクシミリ又は電話により行うものとする。

その他質問の方法等については、入札説明書のとおり

### 5 入札参加資格の審査に関する事項

この一般競争入札に参加した者（落札候補者になった者に限る。）は、入札の事後において、所定の入札参加資格確認申請書類を提出し、入札参加資格要件の適格認定を受けなければならない。

その手続等については、入札説明書のとおり

(1) 入札参加資格確認申請書類を提出する場所及び期間

ア 場所

3の(1)に同じ。

イ 期間

令和5年1月17日（火）の入札の日以降、原則として、落札候補者となった日の翌日から起算して2日（県の休日を除く。）以内の日の午前9時00分から午後5時30分まで

(2) 入札参加資格確認申請書類等についての質問

4の(3)のとおり（仕様書及び入札説明書についての質問として取り扱うものとする。）

## 6 入札の場所及び日時等

### (1) 入札の場所及び日時

#### ア 場所

東牟婁振興局串本建設部 1階 会議室  
和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台783-8

#### イ 日時

令和5年1月17日(火) 午後4時30分から

### (2) 開札の場所及び日時

#### ア 場所

(1) のアに同じ。

#### イ 日時

(1) のイに同じ。

## 7 入札の方法に関する事項

(1) 入札は、所定の入札書に入札する事項を記入して行うこと。

(2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

(3) 入札書は、封筒に入れ密封し、その封筒の封皮には入札者の氏名、調達業務の名称及び入札年月日を表示すること。ただし、10の(5)による再度の入札にあっては、この限りではないこと。

(4) 入札の際には、要綱に基づく物品調達競争入札参加資格審査結果通知書(以下「審査結果通知書」という。)を提示し、又はその写しを提出すること。  
コンソーシアムにあっては、各構成員についての当該審査結果通知書の写しを提出すること。また、コンソーシアムの構成について構成員全員が締結した協定書の写しを提出すること。(5)の郵送による入札の場合においても同様とすること。

(5) 郵便による入札書の提出を行う者は、審査結果通知書の写しを同封の上、書留郵便により入札日の前日(休日を除く)の令和5年1月16日(月)午後5時30分までに必着するように行わなければならない。

(6) その他入札方法の細目については、入札説明書のとおり。

## 8 入札保証金に関する事項

入札保証金は、和歌山県財務規則第87条第4号の規定により免除する。

## 9 入札の無効に関する事項

本公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び入札説明書に記載する無効な入札に該当する入札は、無効とする。また、本県から入札参加資格要件不適格認定の通知を受けた者等入札時点で2に掲げる要件を満たしていなかった者のした入札は、無効とする。

## 10 落札者の決定に関する事項

(1) 入札の要件、執行方法等の細目については、入札説明書に記載するとおりとする。

天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期し、又は取りやめることがある。

入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

- (2) この入札の開札において、入札者が立ち会わない場合には、当該入札事務に関係のない東牟婁振興局申本建設部総務用地課の職員を立ち合わせるものとする。
- (3) 和歌山県財務規則第 102 条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。
- (4) 落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない東牟婁振興局申本建設部総務用地課の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含めて最高 3 回までとする。
- (6) 再度の入札を行う場合において、郵便による入札を含めて 6 (1) に規定する日時に入札の場所に出席していない者は、第 2 回以降の入札には、参加できないものとする。
- (7) 落札候補者は、5 の入札参加資格の審査により入札参加資格要件の適格認定を受けたときに落札者となる。
- (8) 落札者の決定後、契約の締結の日までの間において、落札者が 2 に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないものとする。この場合において、本県は、その契約の不締結について、落札者に対して損害賠償責任その他何らの責任を負わないものとする。

#### 11 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等については、自治法令第 167 条の 16 及び和歌山県財務規則第 92 条から第 94 条までの規定の定めるところによる。

#### 12 契約書の要否

要

#### 13 契約の締結に関する和歌山県議会の議決の要否

否

#### 14 その他

##### (1) 入札及び契約の事務を担当する部局

この一般競争入札及びそれに基づく契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

##### ア 名称

東牟婁振興局申本建設部総務用地課

##### イ 所在地

和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台 7 8 3 - 8

郵便番号 6 4 9 - 3 5 1 0

電話番号 0 7 3 5 - 6 2 - 0 7 5 5

ファクシミリ番号 0 7 3 5 - 6 2 - 5 3 9 0

# 入札説明書

令和4年度及び令和5年度東牟婁振興局七川ダム管理事務所庁舎電力調達に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知の上、入札しなければならない。

なお、入札後仕様等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

## 1 入札公告年月日

令和4年12月23日

## 2 一般競争入札に付する事項

### (1) 事業年度

令和4年度及び令和5年度

### (2) 業務の名称及び数量

東牟婁振興局七川ダム管理事務所庁舎電力調達

(詳細は別添仕様書に明記)

予定契約電力 25kW 予定調達電力量 76,060kWh (1年間)

### (3) 業務の内容

仕様書のとおり。

### (4) 契約期間

令和5年3月1日から令和6年2月29日まで(令和5年3月1日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日まで)の1年間とする。

ただし、本契約は地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。)第167条の17に規定する長期継続契約であるので、上記契約期間中であっても令和5年度以降において和歌山県の歳入歳出予算の金額について、減額又は削除があった場合は契約を解除することがある。

## 3 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げるすべての要件を満たしていること。

業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織(以下「コンソーシアム」という。)により入札に参加する場合には、その各構成員の全てが(1)から(5)までのすべての要件を満たし、かつコンソーシアムとして、代表者は、(6)及び(7)の要件を満たすこと。

なお、単体又はコンソーシアムいずれかでの入札参加しか認めない。また、コンソーシアムの場合においても、各構成員は、2以上のコンソーシアムの構成員になることはできない。

(1) 自治法令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 和歌山県物品の購入等の競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成24年和歌山県告示340号。以下「要綱」という。)に基づき競争入札参加資格者名簿に登載されている者(入札参加資格の停止の期間中である者を除く。)であり、その競争入札参加資格者名簿の営業種目が「その他物品関係」であること。

(3) 和歌山県物品の購入等の契約に係る入札参加資格停止要領(平成16年制定)に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領(平成20年制定)に規定する

排除措置を受けている者でないこと。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 電気事業法（昭和39年法律第170号。）第2条の2の規定による登録を行った小売電気事業者（以下「小売電気事業者」という。）であること。

(7) 和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針について（別添1）

小売電気事業者は、令和4年4月1日和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針に定める基準点を満たすものであること。

#### 4 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所

東牟婁振興局申本建設部総務用地課

和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台783-8

(2) 期間

令和4年12月23日（金）から令和5年1月16日（月）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前9時00分から午後5時30分まで

#### 5 仕様書及び入札説明書を交付する場所及び期間

(1) 場所

4の(1)のとおり。

(2) 期間

4の(2)のとおり。

(3) 質問の期間

仕様書及び入札説明書について質問がある者は、令和4年12月23日（金）から令和5年1月10日（火）までの県の休日を除く日の午前9時00分から午後5時30分までの間において、東牟婁振興局申本建設部総務用地課に対して書面（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

質問に対しては、原則として令和5年1月12日（木）までに書面（ファクシミリを含む。）により回答し、その内容については、和歌山県ホームページへの掲載の方法及び東牟婁振興局申本建設部総務用地課での備付けの方法により公表するものとする。ただし、その内容が軽微なものにあつては、東牟婁振興局申本建設部総務用地課の担当者の口頭による回答のみとすることができる。

#### 6 入札参加資格の審査に関する事項

この一般競争入札に参加した者（落札候補者になった者に限る。）は、入札の事後において、所定の入札参加資格確認申請書類を提出し、入札参加資格要件の適格認定を受けなければならない。

その手続等については、別添「一般競争入札参加資格確認申請書類作成要項（事後審査）」のとおり

(1) 入札参加資格確認申請書類を提出する場所及び期間

ア 場所

4の(1)のとおり。

イ 期間

令和5年1月17日（火）の入札の日以降、原則として、落札候補者となった日の翌日から起算して2日（県の休日を除く。）以内の日の午前9時00分から午後5時30分まで

(2) 入札参加資格確認申請書類等についての質問

5の(3)のとおり(仕様書及び入札説明書についての質問として取り扱うものとする。)

7 入札の場所及び日時

(1) 入札の場所及び日時

ア 場所

東牟婁振興局串本建設部 1階 会議室  
和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台783-8

イ 日時

令和5年1月17日(火)午後4時30分から

(2) 開札の場所及び日時

ア 場所

(1)のアに同じ。

イ 日時

(1)のイに同じ。

8 入札の方法に関する事項

(1) 入札は、所定の入札書に入札する事項を記入して行うこと。

ア 所定の入札書の様式は、単体用の入札書(様式1-1)又はコンソーシアム用の入札書(様式1-2)とする。

イ 入札書に記載する金額は、予定契約電力に対する単価(常時基本料金単価)及び予定調達電力量に対する単価(電力量料金単価)を根拠とし、あらかじめ東牟婁振興局串本建設部総務用地課が別途提示する毎月の予定調達電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、日本卸電力取引所(JEPX)のスポット市場価格(関西エリアプライス)の実績値(平均卸市場価格)から算定された卸市場価格調整額及び発電費用等に係る燃料価格変動の調整額並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

なお、この金額は、当該地域を管轄する一般電気事業者であった小売電気事業者が特定規模需要に対して定める電気供給条件(特別高圧・高圧)(2020年4月1日実施)等の定めに基づく金額を1月ごとの使用電力量等と併せて精算するものとする。

ウ 燃料費調整額の算定は、公告の日を実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件(特別高圧・高圧)(2020年4月1日実施)を契約終了日まで用いること。

エ 卸市場価格調整額の算定は、公告の日を実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める高圧電力AS(卸市場価格連動)(主契約料金表)(2022年9月1日実施)を契約終了日まで用いること。

オ 入札書には、調達業務の名称その他の必要事項を明記した上、入札者の氏名(商号(屋号)を含む。法人にあっては、その名称及び代表者の氏名。コンソーシアムにあっては、コンソーシアムの名称、コンソーシアムの代表者の氏名。以下同じ。)を記入して押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)をしておかなければならない。代理人が入札する場合にあっては、入札者の氏名及びその代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておかなければなら

らない。

カ 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札書の入札金額は、訂正することができない。

キ 入札書を入札箱に投函した後は、入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

(3) 入札書は、封筒に入れ密封し、その封筒の封皮には入札者の氏名、調達業務の名称及び入札年月日を表示すること。ただし、11の(5)による再度の入札にあっては、この限りではないこと。

(4) 入札の際には、3(2)の要綱に基づく物品調達競争入札参加資格審査結果通知書（以下「審査結果通知書」という。）を提示し、又はその写しを提出すること。

コンソーシアムにあっては、各構成員の当該通知書の写しを提出すること。また、コンソーシアムの構成について構成員全員が締結した協定書の写しを提出すること。(5)の郵送による入札の場合においても同様とすること。

(5) 郵便による入札書の提出を行う者は、審査結果通知書の写しを同封の上、書留郵便により入札日の前日（休日を除く）の令和5年1月16日（月）午後5時30分までに必着するように行わなければならない。

(6) 入札及びその執行については、次に掲げる事項に則り行うものとする。

ア 入札事務（開札事務を含む。）は、東牟婁振興局申本建設部総務用地課の複数の職員（うち上席の1人を入札執行者とする。）により執行する。

イ 入札執行者は、入札の時間を厳守させるものとする。

ウ 入札の場所に入室する者は、原則として1入札者（業者）1人とし、入札執行者は、入札の執行に先立ち審査結果通知書の提示又はその写し（コンソーシアムにあっては、その構成に係る協定書の写しを含む。）の提出を受け、その出席を確認するものとする。この場合において、入札者の代理人は、当該入札についての委任状（単体の場合は様式2-1、コンソーシアムの場合は様式2-2）を提出しなければならない。

エ 入札書の開札は、すべての入札者の入札の完了（入札箱への投函の終了）を確認した後直ちに、入札事務を執行する職員が行い、開札の結果については、入札執行者がその場で立ち会っている入札者又はその代理人に告げるものとする。

オ 入札執行者は、入札結果について入札執行調書を作成して整理するものとする。

当該入札執行調書には、6による入札後の入札参加資格の審査結果についても追記するものとする。

カ 入札執行者は、天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期（中断を含む。）し、又は取りやめることができる。入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときも、同様とする。

キ その他入札の執行については、この入札説明書に基づき、入札執行者が決定する。

## 9 入札保証金に関する事項

入札保証金は、和歌山県財務規則第87条第4号の規定により免除する。



## 10 入札の無効

次の各号に該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格がない者がした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 所定の時間までにされなかった入札
- (4) 入札者又は代理人が 2 以上の入札をした場合のそのいずれもの入札
- (5) 代理人が 2 以上の者の代理人をした場合のそのいずれもの入札
- (6) 入札者が他の入札者の代理をした場合のそのいずれもの入札
- (7) 明らかに連合その他不正な行為によってなされたと認められた入札
- (8) 記名押印を欠いた入札書による入札
- (9) 金額を訂正した入札書による入札
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭な入札書による入札
- (11) その他の入札に関する条件に違反した入札

## 11 落札者の決定に関する事項

- (1) 入札の要件、執行方法等の細目については、この入札説明書のとおりとする。

天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期し、又は取りやめることがある。

入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (2) この入札の開札において、入札者又はその代理人が立ち会わない場合には、当該入札事務に関係のない東牟婁振興局申本建設部総務用地課の職員を立ち合わせるものとする。
- (3) 和歌山県財務規則第 102 条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。
- (4) 落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない東牟婁振興局申本建設部総務用地課の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含めて最高 3 回までとする。
- (6) 落札候補者は、6 の入札参加資格の審査により入札参加資格要件の適格認定を受けたときに落札者となる。
- (7) 落札者の決定後、契約の締結の日までの間において、落札者が 3 に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないものとする。この場合において、本県は、その契約の不締結について、落札者に対して損害賠償責任その他何らの責任を負わないものとする。

## 12 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

契約を締結する者がコンソーシアムである場合にあっては、その代表者又は代表者から委任を受けた構成員が納付するものとする。

ア 契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 10 以上の額に相当するものでなければならない。

イ 契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

(ア) 和歌山県財務規則第 86 条各号に規定する担保

(イ) 保険事業会社の保証

ウ 契約保証金は、次に掲げる場合においては、その全部又は一部の納付を免除することができる。

(ア) 契約の相手方（落札者）が保険会社との間に和歌山県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

： 契約の相手方（落札者）は、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出すること。

(イ) 契約の相手方（落札者）が過去 2 箇年の間に国（公団等を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

： 契約の相手方（落札者）は、契約保証金納付免除申請書により、それを証する書類（種類及び規模をほぼ同じくする契約についての書類の写し等）を提出すること。

契約の相手方（落札者）がコンソーシアムである場合にあっては、その代表者が上述の条件を満たす場合において、同様とすること。ただし、免除申請書類はコンソーシアムとして作成すること。

(2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等については、自治法令第 167 条の 16 及び和歌山県財務規則第 92 条から第 94 条までの規定の定めるところによる。

13 契約書の要否

要

14 契約の締結に関する和歌山県議会の議決の要否

否

15 その他

(1) 入札及び契約の事務を担当する部局

この一般競争入札及びそれに基づく契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

ア 名称

東牟婁振興局串本建設部総務用地課

イ 所在地

和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台 7 8 3 - 8

郵便番号 6 4 9 - 3 5 1 0

電話番号 0 7 3 5 - 6 2 - 0 7 5 5

ファクシミリ番号 0 7 3 5 - 6 2 - 5 3 9 0

# 仕 様 書

## I 概要

- 1 年度及び名称 令和4年度及び令和5年度東牟婁振興局七川ダム管理事務所庁舎電力調達
- 2 需要場所 東牟婁振興局七川ダム管理事務所庁舎  
和歌山県東牟婁郡古座川町佐田1016
- 3 業種及び用途 官公署（事務所）

## II 仕 様

- 1 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、標準周波数、供給方式、蓄熱式負荷設備、発電設備等

- (1) 供給電気方式 交流3相3線式
- (2) 供給電圧（標準電圧） 6,000V
- (3) 計量電圧（標準電圧） 6,000V
- (4) 標準周波数 60Hz
- (5) 供給方式 1回線受電
- (6) 蓄熱式負荷設備 無
- (7) 発電設備 ①非常用自家発電装置

- (ア) 定格出力 125kVA
- (イ) 台 数 1台
- (ウ) 用 途 非常用
- (エ) 定格電圧 200V
- (オ) 系統連系の有無 無

- 2 予定契約電力及び予定調達電力量

- (1) 予定契約電力 常時電力 25kW

契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、30分最大需要電力計により計測し、算定される値が原則としてこれを超えないものとする。各月の契約電力は、その1か月の最大需要電力と前11か月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

- (2) 予定調達電力量 76,060KWh

令和5年3月1日0時00分～令和6年2月29日24時00分までの電力量見込み月別の予定調達電力量は、次のとおり

## 月別予定調達電力量

(単位：kWh)

年 月	予定調達電力量
令和5年 3月分	6, 7 4 7
令和5年 4月分	4, 0 4 7
令和5年 5月分	5, 4 8 7
令和5年 6月分	5, 7 0 3
令和5年 7月分	5, 8 7 3
令和5年 8月分	6, 1 9 5
令和5年 9月分	6, 3 3 4
令和5年10月分	5, 8 6 3
令和5年11月分	5, 6 7 0
令和5年12月分	7, 2 2 0
令和6年 1月分	8, 2 9 9
令和6年 2月分	8, 6 2 2
合 計	7 6, 0 6 0

※ 予定調達電力量については、直近1年間の実績等を採用

### 3 契約期間

自 令和5年3月1日 0時00分 から 至 令和6年2月29日 24時00分

### 4 電力量等の検針

自動検針装置 有

電力会社の検針方法 遠隔自動検針

計量器の構成 電力需給用複合計器（通信機能付）

### 5 需給地点

七川ダム管理事務所庁舎構内引込柱上に設置した高圧開閉器の電源接続点（1箇所）

### 6 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ

### 7 保安上の責任分界点

需給地点に同じ

## III その他

- 1 力率は、契約期間中100%を保持する予定。
- 2 フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- 3 非常用自家発電設備 125kVA×1台を有している。
- 4 料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

- (1) 契約電力及び最大需要電力の単位は、1kW とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。
- (2) 使用電力量の単位は、1kWh とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。
- (3) 力率の単位は、1%とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。
- (4) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。
- 5 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件（特別高圧・高圧）（2020年4月1日実施）、高圧電力AS（卸市場価格連動）（主契約料金表）（2022年9月1日実施）による。
- 6 燃料費調整額の算定は、公告の日に実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件（特別高圧・高圧）（2020年4月1日実施）を契約終了日まで用いること。
- 7 卸市場価格調整額は、公告の日に実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める高圧電力AS（卸市場価格連動）（主契約料金表）（2022年9月1日実施）を契約終了日まで用いること。

## 和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針

### 1 目的

本方針は、本県が行う電力の調達契約の競争入札の実施に際し、環境に配慮した電力調達契約を締結するために必要な事項を定めることにより、環境への負荷の低減を図るとともに、環境と経済とが両立する社会づくりに寄与することを目的とする。

### 2 定義

本方針において「環境に配慮した電力調達契約」とは、本県が行う電力調達契約の競争入札に係る入札参加資格（以下「入札参加資格」という。）の判定に際し、小売電気事業者（以下「電気事業者」という。）の電力供給事業における環境配慮の状況について、環境評価項目を基準として評価した上で実施する電力の調達をいう。

### 3 対象組織等

本方針は、本県の全ての機関が競争入札により電力を調達する際に適用する。

### 4 環境評価項目

本方針における環境評価項目は、次のとおりとする。

#### (1) 基本項目

- ①二酸化炭素排出係数
- ②未利用エネルギーの活用状況
- ③再生可能エネルギーの導入状況

#### (2) 加点項目

- ①環境マネジメントシステムの導入状況
- ②需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組

### 5 入札参加資格の要件

- (1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数を開示していること。
- (2) 上記4に定める環境評価項目について、別表「和歌山県環境に配慮した電力調達契約評価基準（以下「評価基準」という。）」の基本項目により算定した評価点の合計が70点以上であること。ただし、基本項目による評価点の合計が70点に満たない場合は、当該評価点に加点項目による評価点を加えた合計が70点以上であること。

### 6 評価

- (1) 本県が行う電力調達契約の競争入札に参加を希望する電気事業者は、上記4に定める環境評価項目を、別表「評価基準」により算定し、その評価点等を別記様式「和歌山県環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書」に記載の上、申請期限までに入札参加資格審査申請書類とともに、入札参加資格審査申請書類提出先に提出するものとする。
- (2) 電力調達を発注する所属（以下「発注所属」という。）の長は、電気事業者から提出された別記様式の内容を確認し、その評価点を判定する。

### 7 事務処理

本方針に係る事務処理等は、発注所属において行うものとする。

**附 則**

この方針は、平成31年2月28日から施行する。

**附 則**

この方針は、令和2年2月10日から施行する。

**附 則**

この方針は、令和3年3月25日から施行する。

**附 則**

この方針は、令和4年4月1日から施行する。

和歌山県環境に配慮した電力調達契約評価基準

	項目	区分	配点
基本項目	① 令和2年度の1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO <sub>2</sub> /kWh） （注1）	0.000 以上 0.375 未満	70
		0.375 以上 0.400 未満	65
		0.400 以上 0.425 未満	60
		0.425 以上 0.450 未満	55
		0.450 以上 0.475 未満	50
		0.475 以上 0.500 未満	45
		0.500 以上 0.525 未満	40
		0.525 以上 0.550 未満	35
		0.550 以上 0.575 未満	30
		0.575 以上 0.600 未満	25
		0.600 以上 0.690 未満	20
		0.690 以上	0
		② 令和2年度の未利用エネルギーの活用状況（注2）	0.675 %以上
	0 %超 0.675 %未満		5
	活用していない		0
③ 令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況（注3）	7.50 %以上	20	
	5.00 %以上 7.50 %未満	15	
	2.50 %以上 5.00 %未満	10	
	0 %超 2.50 %未満	5	
	活用していない	0	
加点項目	④ 環境マネジメントシステムの導入状況（注4）	導入している	10
		導入していない	0
	⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組（注5）	取り組んでいる	5
		取り組んでいない	0

注1 1kWh当たりの二酸化炭素排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づき環境大臣及び経済産業大臣により公表されている調整後排出係数を用いることとする。

注2

(1) 未利用エネルギーの活用状況とは、①令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）(kWh)を②令和2年度の供給電力量（需要端）(kWh)で除した数値をいう。

$$(\text{算定式}) \text{ 未利用エネルギーの活用状況 (\%)} = \text{①} \div \text{②} \times 100$$

(2) 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分を除く。）をいう。

① 工場等の廃熱又は排圧

② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。）第2条第3項において定める再生可能エネルギー源に該当するものを除く。）



③ 高炉ガス又は副生ガス

(3) 未利用エネルギーによる発電を行う場合において、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃するときは、次の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。

- ① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。
- ② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。

注3

(1) 再生可能エネルギーの導入状況とは、次に掲げる再生可能エネルギー電気の利用量（kWh）を令和2年度の供給電力量（需要端）（kWh）で除した数値をいう。

- ① 令和2年度に自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端）（kWh）
- ② 令和2年度に他者から購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端）（kWh）（再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量を除く。）
- ③ グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量（kWh）（令和2年度に電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）
- ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量（kWh）（令和2年度に電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量（kWh）（令和2年度に電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）
- ⑥ 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー電気であることが判別できる非FIT非化石証書の量（kWh）

$$(\text{算定式}) \text{ 再生エネルギーの導入状況 (\%)} = (\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥}) \div \text{⑦} \times 100$$

※⑦は、令和2年度の供給電力量（需要端）（kWh）をいう。

(2) 再生可能エネルギー電気とは、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。）において定義される再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW未満に限る。ただし、揚水発電を除く。）、地熱及びバイオマスを用いて発電された電気とする。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気を除く。

注4 環境マネジメントシステムは、「ISO14001」、「エコアクション21」、「エコステージ」及び「KES」に限る。

注5 需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組とは、「電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化）」、「ホームページにおける使用電力量の推移等の照会サービス」、「設定した使用電力量を超過した場合の通知サービス」等をいう。

なお、本項目は、個別の需要家に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働き掛けを評価するものであるため、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象としない。

## 和歌山県環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書

和歌山県知事 様

商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地	
担当部署 (報告書に関する問合せ先)	
担当者名	
電話番号	

環境評価項目 (基本項目)	数値等	点数	確認資料
令和2年度の1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数)	kg-CO <sub>2</sub> /kWh		
令和2年度の未利用エネルギーの活用状況	%		算出根拠となる書類
令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況	%		算出根拠となる書類
環境評価項目 (加点項目) ※基本項目合計点が70点に満たない場合のみ	数値等	点数	確認資料
環境マネジメントシステムの導入状況	有 ・ 無		
需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	有 ・ 無		取組が分かる書類
合 計			

上記の報告内容に相違ないことを誓約します。

年 月 日

代表者職氏名

印

## 和歌山県環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書

和歌山県知事 様

商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地	
担当部署 (報告書に関する問合せ先)	
担当者名	
電話番号	

環境評価項目 (基本項目)	数値等	点数	確認資料
令和2年度の1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数)	kg-CO <sub>2</sub> /kWh		
令和2年度の未利用エネルギーの活用状況	%		算出根拠となる書類
令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況	%		算出根拠となる書類
環境評価項目 (加点項目) ※基本項目合計点が70点に満たない場合のみ	数値等	点数	確認資料
環境マネジメントシステムの導入状況	有 ・ 無		
需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	有 ・ 無		取組が分かる書類
合 計			

上記の報告内容に相違ないことを誓約します。

年 月 日

コンソーシアムの名称  
代表者職氏名

印